

財務セクション

Financial Section

いすゞ自動車株式会社

アニュアル レポート 2010

5年間の主要財務データ	14
財政状態及び経営成績の分析	15
連結貸借対照表	18
連結損益計算書	20
連結株主資本等変動計算書	21
連結キャッシュ・フロー計算書	22
連結財務諸表に対する注記	23
独立監査人による監査報告書	30

5年間の主要財務データ

いすゞ自動車株式会社及び連結子会社

連結	百万円					千米ドル
	2010	2009	2008	2007	2006	2010
事業年度:						
売上高	¥ 1,080,928	¥ 1,424,708	¥ 1,924,833	¥ 1,662,925	¥ 1,581,857	\$ 11,617,891
売上原価	962,056	1,271,067	1,666,656	1,413,402	1,347,861	10,340,244
売上総利益	118,872	153,640	258,176	249,523	233,996	1,277,647
販売費及び一般管理費	107,862	131,989	148,603	142,542	143,334	1,159,308
営業利益	11,010	21,651	109,573	106,980	90,661	118,338
経常利益	11,393	15,236	122,322	114,697	93,843	122,460
税金等調整前当期純利益	9,139	11,475	110,604	107,483	79,625	98,236
当期純利益(純損失)	8,401	(26,858)	76,021	92,394	58,956	90,296
事業年度末:						
総資産	¥ 1,110,383	¥ 1,026,786	¥ 1,245,947	¥ 1,232,181	¥ 1,168,697	\$ 11,934,478
純資産	354,534	331,773	415,278	389,061	271,167	3,810,564

単体	百万円					千米ドル
	2010	2009	2008	2007	2006	2010
事業年度:						
売上高	¥ 649,533	¥ 857,439	¥ 1,027,349	¥ 973,884	¥ 917,895	\$ 6,981,223
売上原価	570,685	777,810	879,123	813,229	753,078	6,133,768
売上総利益	78,847	79,628	148,225	160,654	164,816	847,454
販売費及び一般管理費	72,658	93,670	100,035	99,163	111,309	780,939
営業利益(損失)	6,188	(14,041)	48,190	61,491	53,506	66,515
経常利益(損失)	5,151	(3,268)	50,168	68,273	64,149	55,365
税引前当期純利益(純損失)	3,221	(11,617)	46,856	69,111	47,122	34,627
当期純利益(純損失)	14,250	(35,220)	43,504	68,325	46,476	153,164
事業年度末:						
総資産	¥ 811,200	¥ 761,263	¥ 886,390	¥ 899,783	¥ 867,698	\$ 8,718,833
純資産	245,296	229,287	284,177	292,807	231,289	2,636,464

注:日本円金額の米ドルへの換算は、読者の便宜のためにのみ記載したものであり、2010年3月31日の為替相場(1米ドルにつき93.04円)で換算しています。

財政状態及び経営成績の分析

当連結会計年度の財政状態、経営成績の分析は、以下の通りです。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2010年6月29日)現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、貸倒引当金、たな卸資産、投資、法人税等、退職金、製品保証引当金などの計上に関して、見積りによる判断を行っています。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、当初の見積りとは異なる場合があります、業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

1. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度の経営成績は、円高による為替影響、及び年度前半の販売減少の影響を受けたものの、後半期にかけて国内、アセアンを中心とした海外で販売が急速に回復したことに加え、グループ全体で採算改善に取り組んだ結果、各社の損益が改善し、売上高1兆809億円(前年度比24.1%減)、営業利益110億円(前年度比49.1%減)、経常利益は113億円(前年度比25.2%減)、当期純利益は84億円(前年度は268億円の損失)となりました。

2. 売上高

当連結会計年度の売上高は、1兆809億円(前年度比24.1%減)と減少しました。

国内商用車市場において、燃費・経済性に優れた商品の投入により、普通トラックで32.9%(前年度比3.2ポイント増)、2-3トンクラスで40.0%(前年度比0.9ポイント増)とシェアを堅調に伸ばしました。しかし、景気後退にともない、普通トラックの全需は41,622台(前年度比33.9%減)、2-3トンクラスの全需についても48,859台(前年度比30.3%減)と前連結会計年度に引き続き大幅に減少しています。この結果、国内売上は4,329億円(前年度比18.9%減)と減少しました。

アジア地域への売上高は3,525億円(前年度比4.5%減)となっています。主な要因としては、タイ市場において当社グループは39%と高い水準のシェアを維持したものの、全需が減少したことによるものです。

北米地域への売上高は527億円(前年度比37.3%減)と大きく減少しています。これは米国経済の減速によるものです。

その他地域への売上高は2,426億円(前年度比44.5%減)と減少しています。これは、特に欧州や中近東において販売の回復が遅れているためです。

なお所在地別セグメント別の分析は、「連結財務諸表に対する注記」の14.セグメント情報に記載しています。

3. 営業利益

当連結会計年度の営業利益は110億円(前年度比49.1%減)となりました。

増益要因としては費用圧縮他412億円、経済変動181億円、資材費等合理化130億円が挙げられるものの、売上変動及び構成差が807億円、円高による為替変動が23億円の減益要因となっています。

この結果、当連結会計年度における売上高営業利益率は1.0%(前年度は1.5%)と悪化しました。

なお所在地別セグメント別の分析は、「連結財務諸表に対する注記」の14.セグメント情報に記載しています。

4. 営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は3億円の利益であり、前連結会計年度に比べて67億円増益となっています。

持分法による投資利益は42億円となり、前連結会計年度に比べて7億円の減益となっています。持分法適用関連会社である日本国内の部品製造会社において、損益が悪化したことが主な要因です。

また、有利子負債の増加にともない、受取利息及び受取配当金から支払利息を差し引いた純額は45億円の損失となり、前連結会計年度に比べて21億円悪化しているものの、為替差損益が17億円の為替差益(前年度は39億円の為替差損)となり、前連結会計年度に比べて57億円改善しています。

5. 特別損益

前連結会計年度には、特別損失で、固定資産処分損、貸倒引当金繰入額、たな卸資産評価損などがあり、特別損益は37億円の損失でした。当連結会計年度は22億円の損失となり、前年度に比べて15億円改善しています。当連結会計年度の主な項目として、特別損失で、固定資産処分損、減損損失、環境対策費が挙げられ、特別利益で収用補償金が挙げられます。

6. 税金費用

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額とを加えた金額は、前連結会計年度では329億円の損失でしたが、当連結会計年度では41億円の利益となりました。これは主に、繰延税金資産の計上によるものです。

7. 少数株主利益

少数株主利益は、主にアセアン現地法人、北米現地法人、国内部品製造会社の少数株主に帰属する利益から成り、前連結会計年度の53億円に対し、当連結会計年度は49億円となりました。

8. 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は84億円となり、前年度に比べて352億円の増益となりました。1株当たり当期純利益は4.96円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

1. キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)については、営業活動により獲得した資金897億円を、設備投資を中心とした投資活動に363億円、有利子負債の返済を中心とした財務活動に168億円、それぞれ資金を使用したこと等により、前連結会計年度に比べて400億円増加し、1,561億円となりました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除して計算した、フリーキャッシュ・フローは、533億円の資金流入(前連結会計年度は715億円の資金流出)となっています。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動により獲得した資金は、897億円(前連結会計年度は90億円のキャッシュ・アウト)となりました。これは、税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上に加え、売上債権の増加により517億円資金が流出したものの、仕入債務の増加により713億円、及びたな卸資産の減少により186億円資金が流入したことによるものです。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動により使用した資金は、363億円(前年度比41.9%減)となりました。これは、前連結会計年度に比べ、設備投資を大幅に抑制したことによるものです。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動により使用した資金は、168億円(前連結会計年度は478億円のキャッシュ・イン)となりました。これは、主に、有利子負債の返済を進めたことによるものです。

2. 資産

当連結会計年度末における総資産残高は1兆1,103億円となり、前連結会計年度末に比べて835億円増加しています。

当社及び北米の子会社にて在庫調整を進めた結果、たな卸資産が133億円減少した一方で、後半期の好調な販売を受けて、売上債権が553億円増加しました。また、各社の資金環境が改善した結果、現金及び預金が445億円増加しています。

3. 負債

当連結会計年度末における負債総額は7,558億円となり、前連結会計年度末に比べて608億円増加しています。

後半期の好調な販売を受けて、仕入債務が758億円増加しました。有利子負債については、順調に借入金の返済を進めた結果、前連結会計年度末に比べて108億円減少しています。

4. 純資産

当連結会計年度における純資産は3,545億円となり、前連結会計年度末に比べて227億円増加しています。

当期純利益を84億円計上したことに加え、前連結会計年度末に比べ円安に推移したことによる為替換算調整勘定の増加67億円、株式市場の回復によるその他有価証券評価差額金の増加19億円、子会社純資産の増加に伴う少数株主持分の増加58億円が主な要因となっています。

自己資本比率は26.8%と前連結会計年度末に比べて0.5ポイント悪化しています。

事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2010年6月29日)現在において当社グループが判断したものです。

1. 主要市場の経済状況・需給動向及び価格の変動

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車の需要は、当社グループが製品を販売している国・地域及びその市場における経済状況の影響を受けるため、日本、北米、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また他社との価格競争により当社製品の価格変動を引き起こす可能性があります。

2. 金利変動

当社グループはキャッシュ・フローの管理を強化し、有利子負債の削減に努めています。当期は、不透明な金融環境に対応するため手元資金の確保にも努める一方で、獲得した利益などを原資として有利子負債残高の削減も進めた結果、前連結会計年度末に比べて108億円減少し3,150億円となりました。資金調達に係わるコストは、市場金利が急激に上昇した場合支払利息の負担が増大するなど、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 為替変動

当社グループの事業には、世界各地における製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されています。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、為替変動は、外貨建で当社グループが購入する原材料の価格や販売する製品の価格設定に影響し、その結果、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。

4. ゼネラル モーターズ コーポレーション等大口顧客企業への依存

当社グループは、自動車の構成部品等を、ゼネラル モーターズ コーポレーション(アメリカ合衆国ミシガン州デトロイト市)やそのグループ企業、その他の自動車メーカー等に供給しています。これらの顧客企業への売上は、顧客企業の生産・販売量の変動など当社グループが管理できない要因により影響を受け、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 資材、部品等のサプライヤー及び業者

当社グループは、生産に必要な原材料、部品及び製品を外部のサプライヤーから調達していますが、サプライヤーの能力を大幅に超えるような需給状況になった場合は、十分な量を確保することができなくなる可能性があります。これらの供給の遅れや、不足が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、需給の逼迫などにより原材料等の価格が高騰し、生産性向上などの内部努力や価格への転嫁などにより吸収できず、コスト上昇を招いた場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. 製品の欠陥

当社グループは国内外の各工場世界的に認められている厳格な品質管理基準に従って各種の製品を製造しています。しかし、万が一大幅なリコールを実施する場合には多額のコストが発生し、また製造物賠償責任につ

ては保険に加入していますが、この保険によりカバーできない場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. 合併事業

当社グループは、いくつかの国において、各国の法律上の、あるいはその他の要件により合併で事業を行っています。これらの合併事業は、合併相手の経営方針、経営環境などの変化により影響を受けることがあり、そのことが、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

8. 災害等による影響

当社グループは生産工程の中断による潜在的な悪影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っています。しかし、生産工程で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できない可能性があります。また、新型インフルエンザなどの疫病・感染症などが世界的に流行した場合には、当社グループの生産活動及び販売活動に大きな支障をきたす可能性があります。

9. 有価証券投資

当社グループは、製品を生産・販売・流通させ、あるいは取引先との間の良好な関係を構築または維持するために有価証券投資を行っています。この内、市場性のあるものについては、株価下落により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、市場性のないものも含め、当社の影響力の強い投資先企業に対しては、経営の指導・助言等を行っていますが、経営環境の悪化などにより投資先企業の財政状態が著しく低下するなどした場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

10. 退職給付債務と繰延税金資産

「退職給付債務」と「繰延税金資産」の計上に関しては、見積りによる判断を行っています。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、当初の見積りとは異なる場合があります。当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

11. 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの製品の生産および販売活動の一部は、米国やアジアの発展途上市場や新興市場等の日本国外で行われています。これらの海外市場での事業展開には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しています。

- 不利な政治または経済の変動
- 人材の採用と確保の難しさ
- 未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性
- 潜在的に不利な税影響
- テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

これらの事象は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

12. 知的財産保護の限界

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してきましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。

13. 法的規制等

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障、関税、その他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けています。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管理、環境保全・リサイクル・安全関連の法規制の適用もを受けています。これらの規制の予期しない変更は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。特に排出ガス規制は、環境意識の高まりにともない、更に強化される傾向にあります。これを遵守するための投資等は多額となり、将来、これらの投資に見合う売上を実現できない場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表 (2010年、2009年及び2008年3月31日現在)

資産	百万円			千米ドル
	2010	2009	2008	2010
流動資産：				
現金及び預金（注記2）	¥ 155,820	¥ 111,245	¥ 139,503	\$ 1,674,770
売上債権				
受取手形及び売掛金	188,108	132,781	256,802	2,021,805
貸倒引当金	(1,166)	(1,570)	(2,342)	(12,537)
有価証券（注記3）	—	—	5,400	—
たな卸資産	106,437	119,826	152,068	1,143,999
繰延税金資産（注記6）	18,285	9,492	28,428	196,529
その他	20,230	27,863	32,639	217,434
流動資産合計	487,715	399,638	612,499	5,242,002
投資その他の資産：				
投資有価証券（注記3）				
非連結子会社及び関連会社の株式	66,339	64,405	72,820	713,025
その他	21,046	17,326	31,765	226,207
長期貸付金	4,149	4,107	3,799	44,600
繰延税金資産（注記6）	9,637	7,734	10,298	103,579
その他	23,434	21,834	21,545	251,878
貸倒引当金	(8,198)	(9,640)	(8,867)	(88,119)
投資その他の資産合計	116,408	105,769	131,362	1,251,170
有形固定資産：（注記4）				
土地	269,558	269,289	268,680	2,897,232
建物及び構築物	259,103	244,454	238,061	2,784,858
機械装置及び運搬具	565,104	571,182	600,191	6,073,780
リース資産	9,526	4,452	—	102,393
建設仮勘定	15,268	31,811	17,284	164,109
減価償却累計額	(620,835)	(608,781)	(630,739)	(6,672,780)
有形固定資産合計	497,726	512,408	493,478	5,349,592
無形固定資産：	8,532	8,970	8,607	91,712
資産合計	¥ 1,110,383	¥ 1,026,786	¥ 1,245,947	\$ 11,934,478

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

負債及び純資産	百万円			千米ドル
	2010	2009	2008	2010
流動負債：				
短期借入金	¥ 67,355	¥ 84,287	¥ 69,833	\$ 723,937
1年以内に返済期限の到来する社債	20,000	10,000	12	214,961
支払手形及び買掛金	237,361	161,516	323,664	2,551,177
リース債務	2,494	1,351	—	26,806
未払費用	45,484	43,307	65,774	488,870
未払法人税等（注記 6）	6,406	3,187	13,478	68,856
預り金	4,288	3,674	3,410	46,090
その他	18,523	30,508	37,745	199,092
流動負債合計	401,913	337,833	513,920	4,319,793
長期借入債務（注記 4）	225,164	230,225	186,931	2,420,085
退職給付引当金（注記 5）	61,367	57,702	57,186	659,587
繰延税金負債（注記 6）	3,337	4,366	3,843	35,868
土地の再評価に係る繰延税金負債（注記 8）	55,818	55,818	55,827	599,939
その他の固定負債	8,247	9,066	12,960	88,640
偶発債務（注記 9）				
純資産：				
株主資本（注記 7）				
普通株式及び優先株式	40,644	40,644	40,644	436,853
普通株式：				
発行可能株式総数 3,369,000,000 株（2010 年度、2009 年度及び 2008 年度）				
発行済株式数 1,696,845,339 株（2010 年度、2009 年度及び 2008 年度）				
資本剰余金	50,427	50,427	50,427	541,998
利益剰余金	153,663	145,407	185,601	1,651,582
自己株式（2010 年度：2,355,667 株）	(599)	(570)	(463)	(6,440)
株主資本合計	244,136	235,908	276,209	2,623,993
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	3,327	1,340	7,415	35,759
繰延ヘッジ損益	(151)	(45)	245	(1,625)
土地再評価差額金（注記 8）	73,340	73,195	73,956	788,265
為替換算調整勘定	(23,059)	(29,762)	2,428	(247,841)
評価・換算差額等合計	53,456	44,727	84,047	574,558
少数株主持分	56,941	51,137	55,021	612,011
純資産合計	354,534	331,773	415,278	3,810,564
負債純資産合計	¥ 1,110,383	¥ 1,026,786	¥ 1,245,947	\$ 11,934,478

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結損益計算書

(2010年、2009年及び2008年3月31日終了年度)

	百万円			千米ドル
	2010	2009	2008	2010
売上高	¥ 1,080,928	¥ 1,424,708	¥ 1,924,833	\$ 11,617,891
売上原価	962,056	1,271,067	1,666,656	10,340,244
売上総利益	118,872	153,640	258,176	1,277,647
販売費及び一般管理費	107,862	131,989	148,603	1,159,308
営業利益	11,010	21,651	109,573	118,338
その他収益 (費用)				
受取利息及び受取配当金	1,745	4,410	4,304	18,764
支払利息	(6,303)	(6,802)	(6,530)	(67,753)
持分法による投資利益	4,270	5,049	15,502	45,904
その他一純額	670	(9,072)	(528)	7,205
経常利益	11,393	15,236	122,322	122,460
特別利益 (損失)				
投資有価証券売却益	65	2	489	709
貸倒引当金戻入益 (繰入額)	—	(1,092)	401	—
固定資産売却益 (損)	(1,278)	(992)	(3,691)	(13,741)
非連結子会社等投資・債権評価損	—	—	(208)	—
固定資産減損損失 (注記 13)	(893)	(21)	(86)	(9,607)
特別保証費	—	—	(3,015)	—
北米 SUV 事業撤退損失	—	—	(3,397)	—
環境対策費	(404)	—	—	(4,342)
その他一純額	256	(1,657)	(2,208)	2,757
税金等調整前当期純利益	9,139	11,475	110,604	98,236
法人税等 (注記 6)				
当年度分	8,202	8,437	21,611	88,165
法人税等調整額	(12,384)	24,511	1,330	(133,106)
少数株主利益	4,920	5,384	11,641	52,881
当期純利益 (純損失)	¥ 8,401	¥ (26,858)	¥ 76,021	\$ 90,296

1株当たりの金額	円			米ドル
当期純利益 (純損失)				
—基本	¥ 4.96	¥ (15.85)	¥ 44.60	\$ 0.05
—潜在株式調整後	—	—	44.36	—

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結株主資本等変動計算書(注記7) (2010年、2009年及び2008年3月31日終了年度)

	百万円								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	其他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	少数株主持分
2007年3月31日現在	¥ 40,644	¥ 50,427	¥ 156,467	¥ (334)	¥ 12,319	¥ 73,981	¥ 39	¥ 8,498	¥ 47,018
剰余金の配当			(7,587)						
土地再評価差額金の取崩			122						
当期純利益			76,021						
自己株式の取得				(129)					
優先株式の取得				(40,000)					
優先株式の消却			(40,000)	40,000					
新規持分法適用会社に係る変動額			598						
持分法適用除外会社に係る変動額			(20)						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					(4,903)	(24)	206	(6,069)	8,003
2008年3月31日現在	40,644	50,427	185,601	(463)	7,415	73,956	245	2,428	55,021
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減			328						
剰余金の配当			(13,563)						
土地再評価差額金の取崩			(100)						
当期純利益(純損失)			(26,858)						
自己株式の取得				(106)					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					(6,075)	(761)	(291)	(32,191)	(3,884)
2009年3月31日現在	40,644	50,427	145,407	(570)	1,340	73,195	(45)	(29,762)	51,137
土地再評価差額金の取崩			(145)						
当期純利益			8,401						
自己株式の取得				(28)					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					1,986	145	(105)	6,702	5,804
2010年3月31日現在	¥ 40,644	¥ 50,427	¥ 153,663	¥ (599)	¥ 3,327	¥ 73,340	¥ (151)	¥ (23,059)	¥ 56,941

	千米ドル								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	其他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	少数株主持分
2009年3月31日現在	\$436,853	\$541,998	\$1,562,847	\$ (6,135)	\$ 14,405	\$786,704	\$ (490)	\$(319,885)	\$549,627
土地再評価差額金の取崩			(1,561)						
当期純利益			90,296						
自己株式の取得				(305)					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					21,353	1,561	(1,134)	72,043	62,383
2010年3月31日現在	\$436,853	\$541,998	\$1,651,582	\$ (6,440)	\$ 35,759	\$788,265	\$(1,625)	\$(247,841)	\$612,011

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結キャッシュ・フロー計算書 (2010年、2009年及び2008年3月31日終了年度)

	百万円			千米ドル
	2010	2009	2008	2010
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	¥ 9,139	¥ 11,475	¥ 110,604	\$ 98,236
減価償却費及び負ののれん償却額	39,434	39,320	41,323	423,843
持分法による投資利益	(4,270)	(5,049)	(15,502)	(45,904)
退職給付引当金の増減額	3,539	1,069	984	38,045
製品保証引当金の増減額	(1,356)	(639)	649	(14,579)
賞与引当金の増減額	940	(2,176)	(534)	10,105
貸倒引当金の増減額	(745)	228	(1,551)	(8,013)
受取利息及び受取配当金	(1,745)	(4,410)	(4,304)	(18,764)
支払利息	6,303	6,802	6,530	67,753
固定資産売却益	(230)	(391)	(763)	(2,477)
固定資産処分損等	1,509	1,384	4,454	16,218
投資有価証券売却損益	(58)	34	(467)	(633)
固定資産減損損失	893	21	86	9,607
その他の特別損失	273	1,018	331	2,942
売上債権の増減額	(51,706)	112,974	13,821	(555,749)
たな卸資産の増減額	18,694	16,740	(15,747)	200,930
その他の流動資産の増減額	2,793	(728)	714	30,029
仕入債務の増減額	71,381	(148,600)	12,958	767,214
未払費用の増減額	651	(17,679)	3,669	7,001
預り金の増減額	582	193	(12)	6,266
その他の流動負債の増減額	(824)	(6,945)	499	(8,866)
その他	382	(106)	(156)	4,116
利息及び配当金の受取額	5,427	11,399	15,712	58,338
利息の支払額	(6,334)	(6,728)	(6,018)	(68,087)
法人税等の支払額	(4,972)	(18,270)	(15,521)	(53,439)
営業活動から得た現金 (純額)	89,702	(9,065)	151,761	964,132
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の購入に係る支出	(735)	(1,482)	(8,066)	(7,907)
投資有価証券の売却による収入	117	19	740	1,264
固定資産の購入に係る支出	(36,693)	(60,371)	(42,111)	(394,380)
固定資産の売却による収入	2,914	1,035	2,815	31,323
長期貸付の実行に伴う支出	(149)	(958)	(118)	(1,607)
長期貸付の回収による収入	95	105	147	1,023
短期貸付金の増減額	(40)	28	895	(430)
定期預金の純減少額	(8)	551	2	(92)
その他	(1,809)	(1,423)	(2,523)	(19,450)
投資活動に使用した現金 (純額)	(36,309)	(62,495)	(48,219)	(390,257)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額	(19,420)	3,315	(7,693)	(208,735)
長期借入の実行による収入	81,440	111,268	19,042	875,325
長期借入の返済に係る支出	(66,713)	(51,453)	(49,956)	(717,039)
社債の発行による収入	—	3,000	60	—
社債の償還による支出	(10,000)	(60)	(3,600)	(107,480)
少数株主からの払込による収入	—	—	1,428	—
リース債務の返済による支出	(1,594)	(427)	—	(17,138)
優先株式の取得に係る支出	—	—	(40,000)	—
自己株式の取得に係る支出	(10)	(99)	(112)	(117)
親会社による配当金の支払額	(24)	(13,536)	(7,574)	(259)
少数株主への配当金の支払額	(575)	(4,141)	(2,817)	(6,189)
財務活動に使用した現金 (純額)	(16,899)	47,864	(91,224)	(181,634)
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,506	(10,727)	(5,966)	37,683
現金及び現金同等物の当期増減額	40,000	(34,424)	6,351	429,924
現金及び現金同等物の期首残高	116,198	149,721	140,363	1,248,912
連結範囲の変更に係る				
現金及び現金同等物の増減額	—	901	3,006	—
現金及び現金同等物の期末残高 (注記 2)	¥ 156,198	¥ 116,198	¥ 149,721	\$ 1,678,837

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結財務諸表に対する注記

1. 連結財務諸表の作成基準

添付のいすゞ自動車株式会社(以下「当社」)及び連結子会社の連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠し、日本の金融商品取引法に定める基準に従い、作成しています。日本で一般に公正妥当と認められた会計原則は、国際財務報告基準の適用及び開示要件と比較して、いくつかの相違点があります。また、注記には補足情報として、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則では必要とされていない情報が記載されています。

日本国外の読者の便宜のため、国内目的のため作成された連結財務諸表及び注記を一部再構成しています。

日本円金額は百万円単位にて切り捨て、表示しているため、小計や合計は関連する各勘定を足し合わせた金額とは一致いたしません。日本円金額の米ドルへの換算は、便宜のため2010年3月31日の外国為替相場(1米ドルにつき93.04円)で換算しています。この便宜上の換算は、日本円が上記レートで米ドルに実際に換算された、または将来換算され得るということの意味するものではありません。換算後、千米ドル単位にて切り捨てています。

2010年度表示との整合のため、2008年度と2009年度財務諸表の一部を再構成しています。

2. 主要な会計方針

a) 連結の基本方針

連結財務諸表は当社及び重要な子会社の勘定を含み、連結にあたり重要な会社間の債権債務及び取引高は消去しています。

連結子会社及び関連会社への投資金額と取得日における公正価値による純資産額との差額であるのれんは、その効果の発現する期間を見積り、計上後20年以内の期間にわたって償却しています。

b) 外貨の換算

外貨建債権債務は、貸借対照表日の換算レートにより日本円に換算し、これによる換算差額は当年度の損益に含めています。海外の連結子会社の貸借対照表は貸借対照表日の換算レートにより日本円に換算し、損益計算書は子会社の会計期間の平均レートにより日本円に換算し、換算差額は貸借対照表の為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

c) 有価証券

金融商品に関する会計基準により有価証券を、売買目的で保有する有価証券、満期まで保有する目的の有価証券(債券)及びその他有価証券に分類することを求められています。

時価のあるその他有価証券は時価で評価され、評価損益は税効果調整の上、直接純資産の部に含まれています。時価のないその他有価証券は、移動平均法による原価法で評価しています。

d) たな卸資産

たな卸資産は、当社は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により、また連結子会社は主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しています。

e) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は取得原価で表示しています。当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却については資産の耐用年数に基づいて、主に定額法で計算しています。なお、一部の連結子会社においては定率法で計算しています。

f) ソフトウェア(リース資産を除く)

当社及び連結子会社において使用されているソフトウェアは利用可能期間(原則5年間)に基づいて定額法で償却しています。

g) リース

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

h) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付は退職一時金制度及び退職年金制度に基づき、支給されています。これらの制度のもと、資格を有する従業員は給与水準及び勤続年数に基づき、退職給付を受給する権利を有します。

当社及び国内連結子会社は日本における退職給付に関する会計基準を採用しています。当基準に従い、退職給付引当金は貸借対照表日における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌会計年度から費用処理しています。

i) 法人税等

法人税等は発生主義により計上しています。会計上と税務上の一時的な差異によって発生する見積税効果額のため、繰延税金資産及び負債を認識しています。繰延税金資産及び負債は、当該差異が解消されると考えられる時点で適用される税率によって計算しています。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む年度の期間損益として認識しています。

j) 1株当たり当期純利益

1株当たり純利益は、年間加重平均発行済普通株式数で割ることにより計算しています。加重平均株式数は発行済株式数から自己株式数を除して計算しています。

2010年3月31日現在、1株当たり純利益の算定上の基礎は以下の通りです。

	百万円	千米ドル
当期純利益	¥ 8,401	\$ 90,296
普通株式に係る当期純利益	¥ 8,401	\$ 90,296
期中平均株式数:		
普通株式:	1,694,532,824	

k) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書のため当社は償還まで3ヶ月を超えない流動性の高い短期投資を現金同等物と見なしています。

2010年3月31日終了年度における連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物への組替は以下の通りです。

	百万円	千米ドル
現金及び預金勘定	¥155,820	\$1,674,770
預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金	(45)	(487)
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する債券	423	4,553
現金及び現金同等物 (キャッシュ・フロー計算書)	¥156,198	\$1,678,837

l) 会計処理の変更及び新会計基準の適用

1. 退職給付に係わる会計基準の一部改正(その3)の適用

当連結会計年度より、「退職給付に係わる会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 2008年7月31日)を適用しています。

これによる営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

3. 有価証券

2010年及び2009年3月31日現在、時価のあるその他有価証券は以下の通りです。

2010 (2010年3月31日現在)	百万円			千米ドル			2009 (2009年3月31日現在)	百万円		
	取得原価	計上額	未実現損益 差額	取得原価	計上額	未実現損益 差額		取得原価	計上額	未実現損益 差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの:										
株式:	¥ 6,939	¥ 13,358	¥ 6,419	\$ 74,585	\$ 143,582	\$ 68,996	¥ 5,722	¥ 10,145	¥ 4,422	
合計	¥ 6,939	¥ 13,358	¥ 6,419	\$ 74,585	\$ 143,582	\$ 68,996	¥ 5,722	¥ 10,145	¥ 4,422	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの:										
株式:	¥ 6,891	¥ 5,875	¥ (1,015)	\$ 74,065	\$ 63,145	\$ (10,919)	¥ 7,458	¥ 5,399	¥ (2,119)	
合計	¥ 6,891	¥ 5,875	¥ (1,015)	\$ 74,065	\$ 63,145	\$ (10,919)	¥ 7,458	¥ 5,399	¥ (2,119)	

2010年3月31日終了年度におけるその他有価証券に分類されている時価のある有価証券の売却による収入は111百万円(1,199千米ドル)、売却に伴う利益総額は42百万円(461千米ドル)、損失は7百万円(75千米ドル)です。

2010年3月31日時点におけるその他有価証券に分類されている時価のない有価証券は、1,812百万円(19,479千米ドル)です。

4. 長期借入債務

2010年及び2009年3月31日現在、長期借入債務の内訳は以下の通りです。

会社名	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
当社 2010年満期となる無担保普通社債 年利率1.59%	—	¥ 10,000	—
当社 2010年満期となる無担保普通社債 年利率1.24%	¥ 20,000	20,000	\$ 214,961
当社 2012年満期となる無担保普通社債 年利率1.55674%	10,000	10,000	107,480
当社 2012年満期となる無担保普通社債 年利率1.579%	10,000	10,000	107,480
当社 2012年満期となる無担保普通社債 年利率0.95%	3,000	3,000	32,244
長期借入金	261,486	246,737	2,810,475
リース債務	7,520	4,055	80,826
減算：1年以内に返済予定の長期借入金	86,841	73,568	933,383
合計	¥225,164	¥230,225	\$2,420,085

2010年3月31日現在、長期借入債務の返済年度別内訳は以下の通りです。

返済予定日	百万円	千米ドル
1年超2年以内	¥ 81,012	\$ 870,722
2年超3年以内	56,310	605,231
3年超4年以内	43,778	470,533
4年超	44,063	473,597
合計	¥ 225,164	\$ 2,420,085

2010年及び2009年3月31日現在、借入金及びその他負債に担保として供されている資産は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
建物及び構築物	¥ 54,246	¥ 48,070	\$ 583,040
機械装置及び運搬具	57,925	58,344	622,584
土地	159,619	162,609	1,715,600
その他	4	16	49

5. 退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、一部の国内連結子会社において、企業年金基金制度として確定拠出型も設けています。

(1) 2010年及び2009年3月31日現在、計上されている退職給付引当金の内訳は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
退職給付債務	¥ (129,948)	¥ (128,344)	\$ (1,396,699)
年金資産	40,872	34,132	439,303
退職給付引当金	61,367	57,702	659,587
前払年金費用	(508)	(799)	(5,468)
差引	¥ (28,216)	¥ (37,308)	\$ (303,277)
(差引分内訳)			
未認識数理計算上の差異	¥ (28,949)	¥ (38,160)	\$ (311,152)
未認識過去勤務債務	¥ 732	¥ 852	\$ 7,874
差引	¥ (28,216)	¥ (37,308)	\$ (303,277)

(注) 国内連結子会社の厚生年金基金の代行部分を上記に含めています。

(2) 2010年及び2009年3月31日終了年度の退職給付費用の内訳は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
勤務費用	¥ 7,164	¥ 5,555	\$ 77,000
利息費用	2,992	2,818	32,159
期待運用収益	(931)	(1,275)	(10,017)
数理計算上の差異	6,411	4,754	68,908
過去勤務債務の費用処理額	(120)	(121)	(1,298)
退職給付費用	¥ 15,514	¥ 11,732	\$ 166,752
その他	141	102	1,516
合計	¥ 15,655	¥ 11,834	\$ 168,268

(3) 退職給付債務等の計算の基礎は以下の通りです。

	2010	2009
割引率	2.3～2.5%	2.3～2.5%
期待運用収益率	2.3～2.5%	1.34～3.5%
過去勤務債務の額の処理年数	1～10年	1～10年
数理計算上の差異の処理年数	10～19年	10～19年
会計基準変更時差異の処理年数	1年	1年

6. 法人税等

貸借対照表上の未払法人税に、法人税、住民税及び事業税が含まれています。

2010年及び2009年3月31日における繰延税金資産及び負債の主な内訳は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
繰延税金資産：			
退職給付引当金	¥ 23,189	¥ 22,910	\$ 249,242
子会社株式等評価減 及び貸倒引当金	12,726	12,667	136,783
未払費用	8,800	7,296	94,590
賞与引当金	4,846	4,259	52,088
棚卸資産評価減	1,779	2,366	19,125
繰越欠損金	61,187	75,153	657,645
未実現利益の消去等	4,718	4,768	50,719
その他	22,934	11,407	246,503
繰延税金資産小計	140,183	140,830	1,506,698
評価性引当額	(110,910)	(122,695)	(1,192,078)
繰延税金資産合計	29,272	18,134	314,620
繰延税金負債：			
固定資産圧縮積立金	(1,098)	(560)	(11,809)
その他有価証券評価差額金	(16)	(204)	(173)
その他	(235)	(143)	(2,528)
繰延税金負債合計	(1,350)	(907)	(14,511)
繰延税金資産の純額	¥ 27,922	¥ 17,226	\$ 300,109
繰延税金負債：			
固定資産圧縮積立金	475	1,061	5,105
その他有価証券評価差額金	93	58	1,000
その他	2,769	3,246	29,762
繰延税金負債の純額	¥ 3,337	¥ 4,366	\$ 35,868

2010年及び2009年3月31日終了年度の連結損益計算書に反映されている法人税等の負担率と法定実効税率の差異は以下の通りです。

	2010	2009
法定実効税率	40.0%	40.0%
評価性引当額	(58.2)	278.7
在外子会社の税率差異	(47.3)	(35.0)
連結子会社の当年度損失	24.9	11.2
持分法による投資利益	(14.4)	(16.1)
外国源泉税	5.0	6.8
住民税均等割等	2.3	—
その他	2.0	1.5
税効果適用後の法人税等の負担率	(45.7)	287.1

7. 株主資本

2010年及び2009年3月31日終了年度における発行済株式数の増減の内訳は以下の通りです。

普通株式：

	2010	2009
当事業年度前における発行済普通株式数	1,696,845,339	1,696,845,339
転換株式の転換による増加数	—	—
当事業年度末における発行済普通株式数	1,696,845,339	1,696,845,339

自己株式：

	2010	2009
当事業年度前における取得自己株式数	2,234,999	1,759,316
当事業年度における取得自己株式数	120,668	475,683
当事業年度末における取得自己株式数	2,355,667	2,234,999

8. 土地の再評価

当社、一部の国内連結子会社及び一部の国内持分法適用関連会社によって所有されている事業用土地は、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（1999年3月31日 法律第24号）に従い再評価しています。2010年3月31日終了年度において、再評価による評価差額は、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日：2000年3月31日

（一部の連結子会社及び一部の持分法適用関連会社では、2001年3月31日に行っています。）

再評価の方法は下記の通りです。

「土地の再評価に関する法律施行令」（1998年3月31日 政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定しています。ただし、一部土地については鑑定評価によっています。

土地の再評価に関する法律施行令第10条に定める再評価を行った事業用土地の2010年3月31日時点における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額の差額は、61,267百万円（658,506千米ドル）です。

9. 偶発債務

2010年及び2009年3月31日現在、偶発債務は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
借入に対する保証等	¥ 660	¥ 2,160	\$ 7,097
輸出形割引高	—	4	—

10. リース取引

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引の2010年及び2009年3月31日現在の内訳は以下の通りです。

a) 借手側

i) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
取得価額相当額	¥ 19,106	¥ 29,808	\$ 205,356
減価償却累計額相当額	14,572	18,944	156,625
期末残高相当額	4,534	10,864	48,731

ii) 未経過リース料期末残高相当額

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
1年内	¥ 3,684	¥ 6,969	\$ 39,597
1年超	1,308	4,702	14,064
合計	4,992	11,671	53,662

支払利息相当額は、支払リース料総額と取得価額相当額の差額を基礎として、利息法によってもとめられています。

(2) オペレーティング・リース取引の2010年及び2009年3月31日現在の内訳は以下の通りです。

a) 借手側

未経過リース料

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
1年内	¥ 650	¥ 755	\$ 6,993
1年超	1,258	1,345	13,522

11. デリバティブ取引

2010年3月31日現在、デリバティブ取引の内訳は以下の通りです。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	百万円				千米ドル			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建								
	日本円	2,322	—	(88)	(88)	24,967	—	(949)	(949)
	米ドル	3	—	(0)	(0)	33	—	(0)	(0)
合計		2,326	—	(88)	(88)	25,000	—	(949)	(949)

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	百万円			千米ドル			
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	
原則的 処理方法	為替予約取引 買建	日本円	買掛金	13,492	—	(375)	145,013	—	(4,031)
	為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	米ドル	売掛金	90	—	—	967	—
				4,513	—	—	48,509	—	—
合計				22,188	—	(278)	238,483	—	(2,987)

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	百万円			千米ドル		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,500	1,000	(91)	48,366	10,748	(978)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	9,000	8,300	—	96,732	89,208	—
	合計		13,500	9,300	(91)	145,098	99,956	(978)

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

12. 金融商品

当連結会計年度より、新しい「金融商品に関する会計基準」等を適用しています。2010年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

	百万円			千米ドル		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	155,820	155,820	—	1,674,770	1,674,770	—
(2) 受取手形及び売掛金	188,108	188,108	—	2,021,805	2,021,805	—
(3) 投資有価証券	19,234	19,234	—	206,728	206,728	—
(4) 支払手形及び買掛金	(237,361)	(237,361)	—	(2,551,177)	(2,551,177)	—
(5) 短期借入金	(3,007)	(3,007)	—	(32,322)	(32,322)	—
(6) 未払費用	(33,705)	(33,705)	—	(362,272)	(362,272)	—
(7) 社債	(43,000)	(43,254)	(254)	(462,166)	(464,900)	(2,734)
(8) 長期借入金	(261,486)	(261,841)	(354)	(2,810,475)	(2,814,288)	(3,813)
(9) テリバティブ取引	(457)	(457)	—	(4,915)	(4,915)	—

負債に計上されているものについては、()で示しています。

非上場株式 1,793 百万円 (19,278 千米ドル)、公社債 18 百万円 (201 千米ドル) 及び非連結子会社及び関連会社に対するもの 66,339 百万円 (713,025 千米ドル) は、市場価格がなく、かつ将来のキャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額は以下の通りです。

	百万円		千米ドル	
	1年以内	1年以上	1年以内	1年以上
現金及び預金	¥ 155,820		\$ 1,674,770	
受取手形及び売掛金	188,108		2,021,805	
合計	¥ 343,929		\$ 3,696,576	

13. 固定資産の減損

2010年3月31日終了年度において、連結財務諸表にて計上されている固定資産の減損は以下の通りです。

場所	用途	種類	百万円	千米ドル
神奈川県藤沢市	遊休資産	機械、建設仮勘定、その他	¥ 237	\$ 2,554
栃木県下都賀郡大平町	遊休資産	機械、建設仮勘定	501	5,394
神奈川県綾瀬市	事業用資産	建物、機械	115	1,238
東京都大田区	賃貸用資産	建物、機械、その他	39	419
合計			¥ 893	\$ 9,607

資産は事業用資産、遊休資産及び賃貸用資産にグルーピングしています。遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件ごとにグルーピングしています。賃貸用資産、地価の下落等により減損の兆候があ

りました遊休資産及び処分が決定された事業用資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

なお、処分が決定されました事業用資産は、その意思決定時点で減損が発生しているものについて損失を認識しています。

資産種類別の減損損失の内訳は以下の通りです。

種類	百万円	千米ドル
建物	¥ 138	\$ 1,488
機械装置	59	642
建設仮勘定	692	7,445
その他	2	31

なお、回収可能価額は正味売却価額より測定しており、土地、建物については、主として不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額により評価しています。

14. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

2010年及び2009年3月31日終了年度の当社及び連結子会社の全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額及び資産の金額の合計額に占める自動車事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

(2) 所在地別セグメント情報

2010年及び2009年3月31日終了年度の所在地別の売上高、営業利益（損失）及び資産は以下の通りです。

当連結会計年度	日本	北米	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
(2009年4月1日～2010年3月31日)	(百万円)						
外部顧客に対する売上高	678,689	50,611	303,147	48,480	1,080,928	—	1,080,928
セグメント間の内部売上高	132,017	2,202	25,952	1,332	161,505	(161,505)	—
売上高	810,707	52,814	329,099	49,812	1,242,434	(161,505)	1,080,928
営業費用	798,204	51,267	309,378	49,237	1,208,087	(138,169)	1,069,918
営業利益	12,502	1,547	19,721	575	34,346	(23,336)	11,010
資産	877,876	40,819	209,024	34,730	1,162,451	(52,067)	1,110,383

	(千米ドル)						
外部顧客に対する売上高	7,294,601	543,976	3,258,244	521,068	11,617,891	—	11,617,891
セグメント間の内部売上高	1,418,934	23,676	278,940	14,323	1,735,876	(1,735,876)	—
売上高	8,713,536	567,653	3,537,185	535,392	13,353,767	(1,735,876)	11,617,891
営業費用	8,579,153	551,026	3,325,217	529,211	12,984,608	(1,485,055)	11,499,552
営業利益	134,382	16,627	211,967	6,181	369,159	(250,820)	118,338
資産	9,435,478	438,730	2,246,610	373,283	12,494,103	(559,624)	11,934,478

前連結会計年度	日本	北米	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
(2008年4月1日～2009年3月31日)	(百万円)						
外部顧客に対する売上高	933,677	82,584	339,519	68,927	1,424,708	—	1,424,708
セグメント間の内部売上高	121,127	5,160	53,150	3,059	182,497	(182,497)	—
売上高	1,054,805	87,745	392,669	71,986	1,607,205	(182,497)	1,424,708
営業費用	1,059,079	84,659	372,447	70,033	1,586,218	(183,161)	1,403,056
営業利益又は営業損失	(4,273)	3,085	20,222	1,952	20,987	664	21,651
資産	829,157	48,912	131,838	24,455	1,034,364	(7,577)	1,026,786

(3) 海外売上高

2010年及び2009年3月31日終了年度の海外売上高は以下の通りです。なお、海外売上高には国内会社による輸出に加えて海外連結子会社の日本国外での売上高が含まれています。

当連結会計年度	北米	アジア	その他の地域	計
(2009年4月1日～2010年3月31日)	(百万円)			
海外売上高	52,749	352,516	242,677	647,943
連結売上高	—	—	—	1,080,928
海外売上高の連結売上高に占める割合	4.9%	32.6%	22.5%	59.9%

	(千米ドル)			
海外売上高	566,955	3,788,872	2,608,314	6,964,142
連結売上高	—	—	—	11,617,891
海外売上高の連結売上高に占める割合	4.9%	32.6%	22.5%	59.9%

前連結会計年度	北米	アジア	その他の地域	計
(2008年4月1日～2009年3月31日)	(百万円)			
海外売上高	84,076	369,279	437,518	890,875
連結売上高	—	—	—	1,424,708
海外売上高の連結売上高に占める割合	5.9%	25.9%	30.7%	62.5%

独立監査人による監査報告書

いすゞ自動車株式会社
取締役会 御中

当監査法人は、日本円で表示されたいすゞ自動車株式会社の2010年3月31日及び2009年3月31日並びに2008年3月31日現在の連結貸借対照表並びに2010年3月31日までに終了した各三年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は、監査に基づき、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために監査を計画し遂行することを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、連結財務諸表の金額及び開示項目を支える証拠を審査することを含んでいる。また、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計原則に準拠して、いすゞ自動車株式会社及び連結子会社の2010年3月31日及び2009年3月31日並びに2008年3月31日現在の財政状態並びに2010年3月31日をもって終了する三連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

添付の連結財務諸表に含まれる2010年3月31日現在をもって終了した年度に係わる米ドルで表示された金額は、単に読者の便宜のために記載されている。当監査法人の監査は日本円から米ドルへの換算も含んでおり、当監査法人は連結財務諸表の注記1で述べられた基準で換算しているものと認める。

新日本有限責任監査法人

2010年6月29日

注：本監査報告書は、Isuzu Motors Limited Annual Report 2010に掲載されている”Report of Independent Auditors”を翻訳したものです。